

気候変動影響評価・適応推進事業

(346百万円、うち**入れ替え分70百万円**)

2005年までの100年間で世界の平均地上気温が0.74度上昇。多くの自然システムが影響を受けつつある。
(IPCC第4次評価報告書)

脆弱性の高い途上国のみならず、我が国を含む先進国でも既に影響が顕れつつある

モニタリング、情報収集・分析・評価、適応策の検討・実施

データ収集

影響評価

適応策支援

情報発信

自治体等国内適応策実施主体の支援、普及・啓発

気候変動影響監視評価センター
(52百万円)

データ品質の管理・保証
気候変動影響統計データベースの
整備 (公的統計に関する基本的
な計画に基づく)

気候変動影響評価及び適応策推進支援 (41百万円)

我が国における気候変動及び
その影響の予測評価の実施

地域・都道府県レベルでの適応策実施に
おける優先課題を検討

我が国の技術の海外展開等アジア太平洋途上国支援

UNEP適応ネットワーク構築への貢献

アジア太平洋地域ハブセンター支援事業 (79百万円)

適応に係るニーズの把握(データ収集、脆弱性評価)、適応事例の整理、及びワーク
ショップ開催等によるキャパシティビルディング

適応情報のAPANを通じた
政策決定者への配信

適応技術支援機能の整備 (40百万円)

我が国の適応技術を整理し、途上国における利用を促進

国際会議等を通じた気候変動適応に関する知見の共有 (20百万円)

我が国の有する科学的知見のIPCC等国际的な科学的基盤への貢献

第5次評価報告書ドラフト分析及び温暖化影響評
価・適応策の検討(20百万円)

国内検討会開催
IPCCによる各種報告書のための専門家の派遣等
(64百万円)

第5次評価報告書を活用した
一般向け資料の作成(30百万円)